

1. 事業の概要等

事務事業名	自主防災組織育成助成事業補助金		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	防災危機管理課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	27-8441
施策②	消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和10年度		
事業の概要			
地域防災力の要である自主防災組織を育成、活性化するため、自主防災組織等が行う防災活動に要する経費（資機材整備、防災訓練）に対し補助金を交付するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
近年、地球温暖化の影響により、大雨災害が激甚化・多発化している。また、国や岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定が公表されるとともに、近い将来の発生可能性について指摘されているところである。災害対応において、公助のみでは人命を守ることが困難であり、特にも災害発生時の初動においては、自助及び共助による対応がますます重要になっており、地域防災力向上が喫緊の課題となっている。	
目的	
自主防災組織等が行う防災活動に要する経費に対し補助金を交付し、各種防災活動を活性化させるとともに、新たな自主防災組織の結成に向け、組織率向上及び地域防災力を向上させる。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①資機材整備補助（補助率 1/2、限度額 100 千円/年） ②防災訓練補助（補助率 10/10、限度額 50 千円/年）		
事業費		
R 8	R 9	R 10
200 千円	200 千円	200 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
平常時より各組織の防災意識の向上を図る必要があることから、継続実施とする。活動回数が少ない組織に対して、有事の際に組織として機能するよう防災訓練や資機材整備に要する経費を支援するとともに、各地区にいる防災士が自主防災組織において中心的な役割を担うよう連携されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	消防団員準中型免許取得補助金		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和10年度～度		
事業の概要			
消防団員の準中型免許取得に係る経費に対する補助金の交付を実施し、消防自動車の機関員確保に努めるもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
道路交通法の改定に伴い、平成29年3月12日以降に取得した普通免許では重量制限により運転できない消防団車両があり、団員の準中型免許の取得が求められる。	
目的	
車両総重量3.5トン以上の消防自動車を運転可能な消防団員の確保と、本事業による消防団員の入団促進を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
準中型免許取得に係る経費を補助金という形で市が負担する、「釜石市消防団準中型自動車運転免許取得事業補助金交付要綱」を令和4年4月1日に策定し、免許取得に係る経費に対し、20万円を上限として補助金を交付する。なお、本事業を利用し準中型免許を取得した団員は特別な理由を除き、最低5年間の在籍を要綱に定める。（補助金に対し、対象額の2分の1の特別交付税措置あり）		
事業費		
R 8	R 9	R 10
1062 千円	1062 千円	1062 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
今後を見据えた持続的な消防団活動の展開のため、免許取得に対する支援を実施するとともに、周知の強化については継続し、消防団活動の活性化につなげられたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	消防車両等購入事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	新規
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和8年度～令和10年度		
事業の概要			
災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防団車両を釜石市消防団車両更新計画に基づき更新し、迅速かつ安全な活動を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
消防団車両及び付属する資機材の老朽化により故障が発生した場合、各種災害への対応力が著しく低下する。また、各種災害への出動及び対応中に故障等が発生した場合、消防団員の安全が確保されないということはある。車両の更新を計画に基づき、適切に実施し有事に備える必要がある。	
目的	
消防団車両を更新することで、故障等のリスクを減らし、各種災害から市民の生命、身体、財産を守るため迅速かつ安全な活動を行うこと。また、最新型の車両及び資機材を購入し、適切な維持管理をすることで消防力の向上を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・消防団車両等の購入（更新）		
事業費		
R 8	R 9	R 10
0 千円	0 千円	58704 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
人口減少の進行に伴い、消防団員の減少や各分団の統廃合が今後進んでいくことが考えられることから、それを見据えた上で計画を見直し、実施されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	消防施設解体事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	新規
5つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和10年度～度		
事業の概要			
消防屯所の更新整備に伴い、廃止された旧消防屯所及び現存する消防屯所の付帯設備の解体を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
消防屯所の老朽化に伴う更新整備により使用していない旧消防屯所は、地震や風水害等により倒壊又は一部損壊の恐れがあり、市民の生命及び財産に被害を与える可能性がある。また、老朽化した付随設備についても、活動中の消防団員の事故等に繋がることも懸念される。	
目的	
使用せずに老朽化が進む消防施設を解体することで、倒壊や一部損壊による市民への被害を未然に排除し、さらに消防団員の活動をより安全なものとする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 旧消防屯所の解体 6-5・7-本・7-2・7-3・7-4 		
事業費		
R 8	R 9	R 10
3897 千円	3275 千円	5419 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
新たな消防屯所が建設されたことから、土地代が発生するところを優先し、計画的な解体を進められたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	防火水槽整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	新規
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和8年度～令和10年度		
事業の概要			
老朽化した防火水槽を耐震性を有する防火水槽に更新整備し、また、消防水利が消火栓に偏りがある地域等に耐震性を有する防火水槽を新規設置し、消防水利を安定的に確保し消防力の向上を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
火災発生時には、消防署及び消防団が連携し、迅速な鎮火及び延焼防止を図る必要がある。そのためには、消火栓、防火水槽、河川等の消防水利を活用した迅速かつ的確な消火活動が不可欠であるが、有効な消防水利が不足する地域も見受けられる。また、老朽化した防火水槽は、崩落の危険性や漏水により使用できない恐れがあり、計画的な更新・整備が求められる。	
目的	
有効な消防水利が少ない地域に防火水槽を設置又は老朽化した防火水槽を更新することで、消防水利を確保し消防力の向上を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
防火水槽の設置（隔年2基）		
事業費		
R 8	R 9	R 10
0千円	0千円	27060千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
市内の防火水槽や水利状況を調査し、地域と調整したうえで、緊急度を勘案しながら実施されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	消防団装備品整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和10年度		
事業の概要			
ケブラー手袋及び高視認性防寒衣並びに高視認性活動服を整備することで、消防団員の災害対応能力向上及び福利厚生を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
現在でも火災等の災害時、軍手や素手で消防団活動を行っており、安全活動上、問題がある。 消防団へ防寒衣の支給が滞っており、消防団員は個人購入したものを着用している。 消防団活動服においては平成26年2月、総務省消防庁より消防団員服制基準が改正、告示された。高視認性活動服は悪天候や夜間等の視界不良の状況下において視認性を高めることで消防団活動の安全性を高めることができる。
目的
ケブラー手袋を支給することで各種災害現場で安全性を高める。 高視認性防寒衣を導入することで冬期間及び夜間の消防団活動を円滑なものにする。 高視認性活動服の導入で悪天候や夜間等の視界不良の状況下において着用者の視認性を向上させ、消防団員の活動をより安全なものにする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
ケブラー手袋、高視認性防寒衣、高視認性活動服の整備		
事業費		
R 8	R 9	R 10
3155 千円	19789 千円	16962 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
備品の仕様、規格等を予算の範囲内で見直し、実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防災士養成研修講座事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	防災危機管理課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	27-8441
施策②	防災士の養成及び活動支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	平成21年度～令和10年度		
事業の概要			
地域防災リーダーとして期待される防災士の養成とスキルアップを推進し、地域防災力の向上を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
近年、地球温暖化等の影響により、大雨災害が激甚化・多発化や、最大クラスの津波シミュレーション結果が公表されるとともに、近い将来の発生可能性について指摘されているところである。災害対応において、公助のみでは人命を守ることが困難であり、特に災害発生時の初動においては、自助及び共助による対応がますます重要になっており、地域防災力向上が喫緊の課題となっている。	
目的	
地域防災力の担い手として期待されているのが防災士であり、自主防災組織の活性化と合わせ、防災士を養成し地域防災力の向上を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①防災士スキルアップセミナーの開催（養成した防災士のフォローアップ） ②防災士意見交換会の開催 ③県主催の防災士養成研修への人員の推薦（防災士の養成）		
事業費		
R 8	R 9	R 10
567 千円	567 千円	567 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
市全体としての防災力向上のためには、個人の防災意識の向上が必要であり、資格の取得及びスキルアップセミナーの開催により防災意識・知識の向上が図られる。また、これまで養成した防災士が地域の防災リーダーを担えるよう、継続的な育成・各自主防災組織との連動が図られるように調整されたい。今後は、防災士の活躍の場を作るよう工夫されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石大槌地区行政事務組合分担金		
政策	過去に学びみんなが命を守るまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	地域防災機能の連携	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和8年度～令和10年度		
事業の概要			
災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、県内10消防本部で共同運用するいわて消防指令センターの整備事業、消防本部車両等整備事業計画に基づき消防本部車両の更新等を適切に行い、迅速かつ安全な消防活動を実施し、住民サービスの向上及び災害対応力の強化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>いわて消防指令センター事業は、大規模な事故や災害発生時の119番通報多数入電時の処理能力の向上及び県内消防応援や緊急消防援助隊への早期の応援が可能となることから整備の必要がある。</p> <p>また、消防本部車両等整備事業計画に基づき、老朽化した消防用車両の更新等を適切に行い、災害対応力の維持を図る必要がある。</p>	
目的	
<p>県内消防本部の情報共有と一元的管理が可能となり迅速柔軟な応援体制の確保が可能となる。また、大規模災害発生時の国、県等との連絡体制及び連携強化により、緊急消防援助隊の受援・応援体制の迅速化を図る。</p> <p>また、消防本部車両等整備事業計画に基づき、消防用車両の更新等を行い災害対応力の維持強化を図る。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
<ul style="list-style-type: none"> いわて消防指令センター整備事業 令和8年4月1日、消防指令業務共同運用開始予定。 消防用車両の更新等 			
事業費			
R 8	R 9	R 10	
81963 千円	0 千円	68820 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
<p>消防指令センターの整備については、令和7年度で終了し、令和8年度から共同運用だが、旧センターの撤去が必要であるため、継続実施。車両整備については、救急自動車と査察車・広報車などの各車両の緊急性及び必要性を鑑み、計画的に実施されたい。</p>			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	避難行動要支援者避難支援対策事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	総合福祉課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	22-0177
施策②	地区防災計画の策定	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和2年度～令和10年度		
事業の概要			
災害が発生した際や災害が発生する可能性が高まった際に、避難行動要支援者の避難支援活動が速やかに実施できるよう名簿整備及び個別避難計画の策定に取り組むもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
高齢者・障がい者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な人に対し、共助の力で円滑かつ迅速に避難するための仕組みの構築が必要である。	
目的	
災害が発生した際や災害が発生する可能性が高まった際に、避難行動要支援者の避難支援を速やかに実施することができる。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
以下の業務について釜石市社会福祉協議会に委託して実施する。①避難行動要支援者名簿の作成・更新、②避難支援関係者との情報共有、③個別避難支援計画の策定に係る業務		
事業費		
R 8	R 9	R 10
4142 千円	4142 千円	4142 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
災害に備え、事前に避難行動を明確化し、地域の支え合いによる避難支援活動が円滑に行われる仕組みを構築するうえで、当該計画の更新は必要不可欠である。計画の更新に当たっては、効率的な更新手法について再検討を行いたい。			